

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2019年9月26日）	
運用方針	SBI・バンガード・S&P500 インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国の代表的な株価指数である S&P500 指数（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	SBI・バンガード・S&P500 インデックス・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	SBI・バンガード・S&P500 インデックス・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国の代表的な株価指数である S&P500 指数（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国の代表的な株価指数である S&P500 指数（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年9月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2020年9月14日）

SBI・バンガード・S&P500 インデックス・ファンド （愛称：SBI・バンガード・S&P500）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド（愛称：SBI・バンガード・S&P500）」は、2020年9月14日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2019年9月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,638
1期(2020年9月14日)	11,183	0	11.8	11,191	11.9	99.9	68,992

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(設定日) 2019年9月26日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
9月末	9,950	△ 0.5	9,955	△ 0.4	103.7
10月末	10,334	3.3	10,341	3.4	99.5
11月末	10,779	7.8	10,785	7.9	99.2
12月末	11,077	10.8	11,093	10.9	107.2
2020年1月末	11,189	11.9	11,202	12.0	100.7
2月末	10,196	2.0	10,209	2.1	100.7
3月末	8,953	△ 10.5	8,965	△ 10.3	100.1
4月末	9,849	△ 1.5	9,861	△ 1.4	100.1
5月末	10,239	2.4	10,242	2.4	100.6
6月末	10,349	3.5	10,352	3.5	100.3
7月末	10,684	6.8	10,695	6.9	100.0
8月末	11,643	16.4	11,655	16.6	100.1
(期末) 2020年9月14日	11,183	11.8	11,191	11.9	99.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークは S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

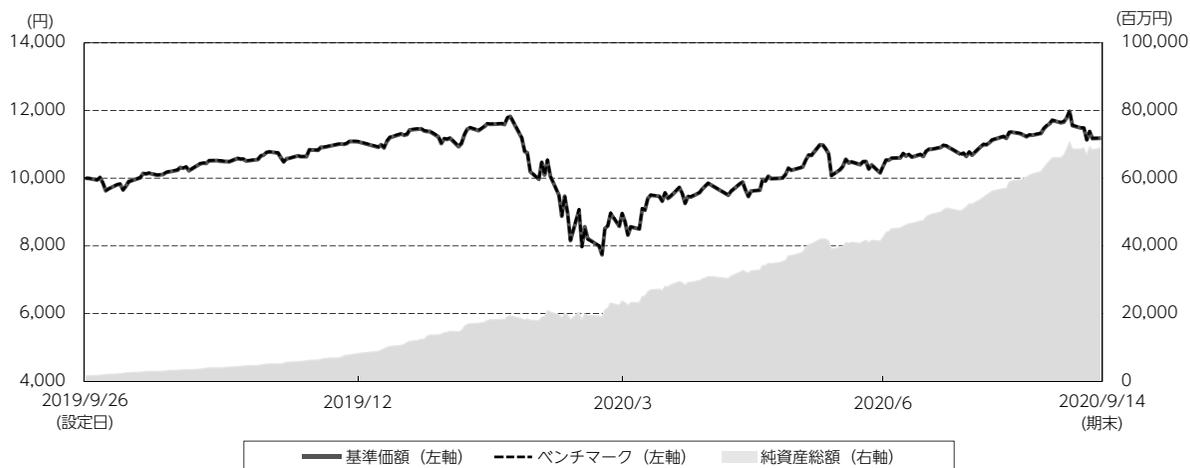
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500 指数（円換算ベース）

S&P500[®]とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の1つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500指数（円換算ベース）は、S&P500[®]をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年9月26日から2020年9月14日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,183円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 11.8%

(注1) ベンチマークは、S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2019年9月26日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中通商協議の進展期待や外国為替市場における円安進行に加えて、各国の政府や中央銀行が景気下支えのために拡張的・緩和的な財政金融政策を実施したこと等により、株式市場が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への悪影響のほか、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済への懸念により株式市場が下落したことや、外国為替市場におけるリスク回避の円高進行等が基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

<米国株式市場>

当期は、2019年10月以降、英国による欧州連合（EU）離脱の合意期待の高まりに加えて、米中通商協議の進展期待が高まったことから、米国株式市場は上昇基調となりました。しかし、その後は米中通商協議の進展期待の後退や香港情勢の緊迫化、中国の経済指標の弱さなどが嫌気され、調整しました。また、米国で香港人権法案が可決されると、米中関係悪化への警戒から大きく売られたものの、その後は、米中首脳による通商協議に対する前向きな発言が伝わり、2020年1月に「第1段階の合意」が達成されたことを受けて、高値圏で推移しました。

米国株式市場は2月半ばまでは堅調な展開だったものの、2月下旬以降は、中国が発生源とされる新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国以外の先進国や新興国などで都市封鎖（ロックダウン）や経済活動が停止されると、急落しました。米国株式市場は3月半ばにかけて続落し、当ファンドの基準価額は3月24日に当期の最安値である7,742円を付けました。その後は主要国の財政金融政策などの下支えにより過度な懸念が後退し、3月下旬以降は反発基調が継続しました。しかし、5月に入ると、トランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりにより、一時的に調整しました。しかしながら、6月にかけては市場予想を上回る米経済指標や米企業収益の上方修正が相場反発の原動力となり、米国株式市場は再び上昇基調となり、当ファンドの基準価額も大きく反発しました。6月下旬以降は、米国における新型コロナウイルスの感染者数が大幅に増加し、早期の景気回復期待が後退したことにより、一進一退の展開となりました。7月以降、期末にかけては、米中対立の懸念が再燃し、外国為替市場ではドル安・円高が進行したことから、やや軟調な展開となりました。8月以降の米国株式市場は、大型のハイテク株やテクノロジー株主導で再び上昇基調となり、当ファンドの基準価額は9月3日に当期の最高値である11,978円を付けました。当期末にかけては米国のハイテク株の急落によりやや調整したものの、当ファンドの基準価額は、設定来で+11.8%の11,183円で当期末を迎えました。

<外国為替市場>

ドル／円は、2019年10月上旬に発表された米経済指標の悪化を受けて、再びドル売りが入り106円台まで円高が進みました。10月以降は、米中通商協議の進展期待、英国とEU間での離脱合意期待の高まり、米国の長期金利上昇などを受けて、ドル買い円売りが進み、109円台半ばまで上昇後、株式市場の下落などにより108円台まで下落しました。

年明け以降は、中東情勢緊迫化により一時107円台まで円高が進行したものの、米中関係の改善期待や堅調な米経済指標を受けて110円台まで円安が進みました。しかしながら、その後は中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、リスク回避の動きから108円台前半まで下落しました。2020年2月以降は、中国の経済対策や株高を受けて112円台前半まで急速に円安が進んだものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な株安・金利低下を背景に一転して円高となり、さらに原油安や米国の景気後退懸念による株式市場の急落を受けたドル安・円高により、一時101円台を付けました。その後は、米長期金利の上昇などにより一転してドル買いとなり、一時111円台まで円安が進行しました。3月下旬以降は、米国の量的緩和策導入により米長期金利が低下したことに加えて、各国による景気刺激策による下支えにより、金融市場が落ち着きを取り戻したことから、概ね107円台から109円台で推移しました。5月以降は、トランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりにより、株安・円高が進行し、一時106円台を付

けたものの、その後は欧米での都市封鎖の緩和などが好感され、107 円台後半まで上昇しました。6 月以降は、新型コロナウイルス感染第 2 波への警戒感による株安などにより、一時 106 円台を付けた後、米中対立の激化懸念や米金融緩和の長期化観測などからドル安が進行し、7 月末にかけては一時 104 円台前半まで下落しました。しかし、その後は月末のポジション調整の動きなどから急速に円安・ドル高に反転し、株高も好感されて 107 円台まで上昇しました。8 月下旬には、安倍首相辞任報道で一気に 106 円前半まで円高が進みましたが、その後は値動きの荒い展開となり、期末にかけては、105 円から 106 円台のレンジで一進一退の推移となり、当期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「S&P500指数(円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「S&P500指数(円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード®・S&P500 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

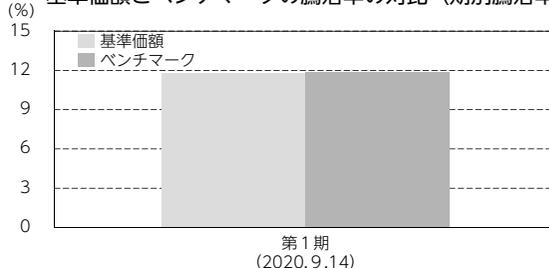
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は 99.6%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、11.8%の上昇となり、ベンチマークである「S&P500 指数(円換算ベース)」の騰落率である 11.9%をおおむね 0.1%下回りました。

主な要因としては、マザーファンドにおける投資先 ETF からの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比(期別騰落率)



(注) ベンチマークはS&P500指数(円換算ベース)です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2019年 9月26日～ 2020年 9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,182

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「S&P500 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である SBI・バンガード・S&P500 インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・バンガード・S&P500 インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード®・S&P500 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月26日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 6 (2) (2) (2)	% 0.062 (0.023) (0.023) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	2 (1) (0) (0) (0)	0.018 (0.010) (0.003) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	8	0.080	
期中の平均基準価額は、10,436円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

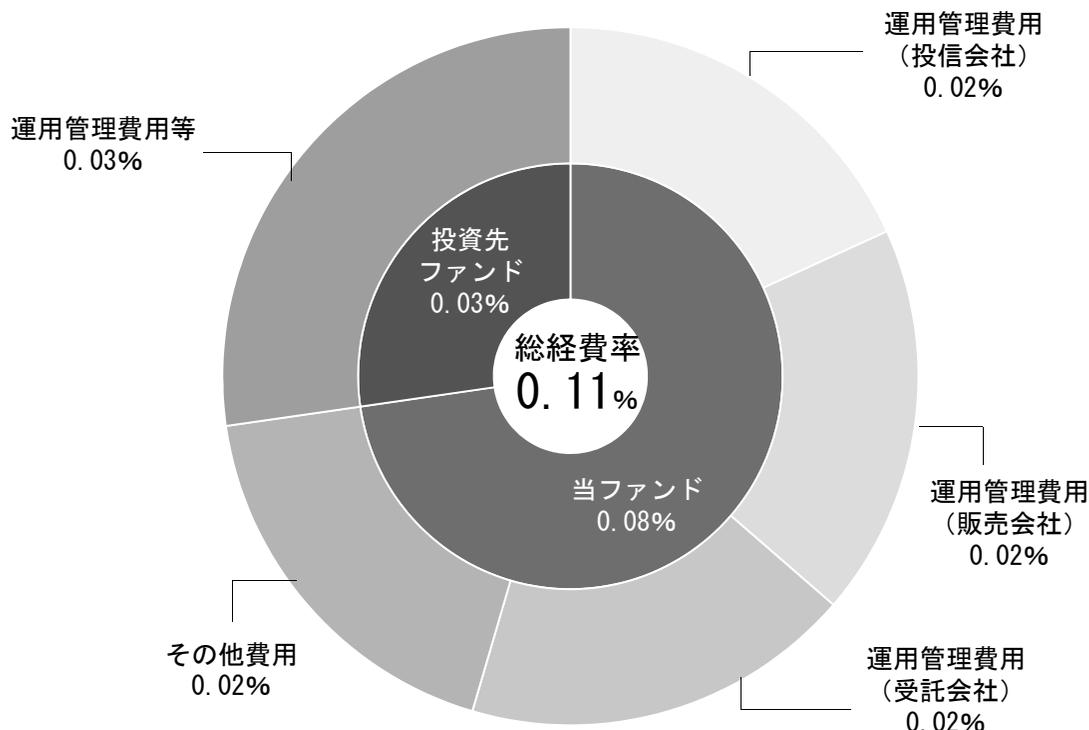
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.11%**です。



経費率 (①+②)	0.11%
①当ファンドの費用の比率	0.08%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月26日～2020年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンド	62,565,100	65,692,536	836,236	892,280

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月26日～2020年9月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンド	61,728,863	69,228,920

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンド	69,228,920	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,044	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	69,263,964	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(69,770,156千円)の投資信託財産総額(71,391,595千円)に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月14日における円換算レートは、1ドル=106.18円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	69,263,964,993円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,044,256
SBI・バンガード・S&P500 インデックス・マザーファンド(評価額)	69,228,920,737
(B) 負 債	271,011,971
未 払 解 約 金	257,066,925
未 払 信 託 報 酬	13,015,198
未 払 利 息	96
そ の 他 未 払 費 用	929,752
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	68,992,953,022
元 本	61,696,964,107
次 期 繰 越 損 益 金	7,295,988,915
(D) 受 益 権 総 口 数	61,696,964,107口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,183円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,638,312,022円
期中追加設定元本額	78,034,979,470円
期中一部解約元本額	17,976,327,385円

○損益の状況 (2019年9月26日~2020年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,015円
支 払 利 息	△ 9,015
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,179,998,673
売 買 益	4,954,234,301
売 買 損	△ 774,235,628
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,914,495
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	4,162,075,163
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,133,913,752
(配 当 等 相 当 額)	(△ 37,414)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,133,951,166)
(F) 計 (D + E + F)	7,295,988,915
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	7,295,988,915
追 加 信 託 差 損 益 金	3,133,913,752
(配 当 等 相 当 額)	(87,756,231)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,046,157,521)
分 配 準 備 積 立 金	4,162,075,163

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(307,041,900円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,855,033,263円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,133,913,752円)より分配対象収益は7,295,988,915円(10,000口当たり1,182円)ですが、当期に分配した金額はありません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) および「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、SBI アセットマネジメント株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また、本ファンドは、The Vanguard Group, Inc. および Vanguard Investments Japan, Ltd. より提供、保証または販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. および Vanguard Investments Japan, Ltd. は本ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

S&P500[®]は、S&P Global の一部門である S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが SBI アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®] および S&P[®] は、S&P Global の一部門である Standard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJI に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが SBI アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。本ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

第 1 期 運用報告書

(決算日 2020年 9 月14日)

SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・バンガード・S&P500インデックス・マザーファンドの第1期（2019年9月26日から2020年9月14日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国の代表的な株価指数である、S&P500 指数（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2019年9月26日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,638
1期(2020年9月14日)	11,215	12.2	11,191	11.9	99.6	70,419

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2019年9月26日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
9月末	9,950	△ 0.5	9,955	△ 0.4	103.7
10月末	10,334	3.3	10,341	3.4	97.7
11月末	10,777	7.8	10,785	7.9	98.7
12月末	11,076	10.8	11,093	10.9	107.2
2020年1月末	11,183	11.8	11,202	12.0	99.8
2月末	10,204	2.0	10,209	2.1	98.9
3月末	8,976	△ 10.2	8,965	△ 10.3	99.7
4月末	9,875	△ 1.3	9,861	△ 1.4	99.6
5月末	10,267	2.7	10,242	2.4	100.1
6月末	10,380	3.8	10,352	3.5	99.9
7月末	10,715	7.2	10,695	6.9	99.8
8月末	11,673	16.7	11,655	16.6	99.7
(期末) 2020年9月14日	11,215	12.2	11,191	11.9	99.6

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークは S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500指数（円換算ベース）

S&P500[®]は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の1つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500指数（円換算ベース）は、S&P500[®]をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年9月26日から2020年9月14日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日 10,000 円から始まったあと、期末には 11,215 円となりました。期を通じて騰落率は 12.2% となりました。

(注1) ベンチマークは、S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2019年9月26日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2019/9/26	2020/9/3	2020/3/24	2020/9/14
基準価額（円）	10,000	12,008	7,766	11,215

○投資環境

<米国株式市場>

当期は、2019年10月以降、英国による欧州連合（EU）離脱の合意期待の高まりに加えて、米中通商協議の進展期待が高まったことから、米国株式市場は上昇基調となりました。しかし、その後は米中通商協議の進展期待の後退や香港情勢の緊迫化、中国の経済指標の弱さなどが嫌気され、調整しました。また、米国で香港人権法案が可決されると、米中関係悪化への警戒から大きく売られたものの、その後は、米中首脳による通商協議に対する前向きな発言が伝わり、2020年1月に「第1段階の合意」が達成されたことを受けて、高値圏で推移しました。

米国株式市場は2月半ばまでは堅調な展開だったものの、2月下旬以降は、中国が発生源とされる新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国以外の先進国や新興国などで都市封鎖（ロックダウン）や経済活動が停止されると、急落しました。米国株式市場は3月半ばにかけて続落し、当ファンドの基準価額は3月24日に当期の最安値である7,742円を付けました。その後は主要国の財政金融政策などの下支えにより過度な懸念が後退し、3月下旬以降は反発基調が継続しました。しかし、5月に入ると、トランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりにより、一時的に調整しました。しかしながら、6月にかけては市場予想を上回る米経済指標や米企業収益の上方修正が相場反発の原動力となり、米国株式市場は再び上昇基調となり、当ファンドの基準価額も大きく反発しました。6月下旬以降は、米国における新型コロナウイルスの感染者数が大幅に増加し、早期の景気回復期待が後退したことにより、一進一退の展開となりました。7月以降、期末にかけては、米中対立の懸念が再燃し、外国為替市場ではドル安・円高が進行したことから、やや軟調な展開となりました。8月以降の米国株式市場は、大型のハイテク株やテクノロジー株主導で再び上昇基調となり、当ファンドの基準価額は9月3日に当期の最高値である11,978円を付けました。当期末にかけては米国のハイテク株の急落によりやや調整したものの、当ファンドの基準価額は、設定来で+11.8%の11,183円で当期末を迎えました。

<外国為替市場>

ドル/円は、2019年10月上旬に発表された米経済指標の悪化を受けて、再びドル売りが入り106円台まで円高が進みました。10月以降は、米中通商協議の進展期待、英国とEU間での離脱合意期待の高まり、米国の長期金利上昇などを受けて、ドル買い円売りが進み、109円台半ばまで上昇後、株式市場の下落などにより108円台まで下落しました。

年明け以降は、中東情勢緊迫化により一時107円台まで円高が進行したものの、米中関係の改善期待や堅調な米経済指標を受けて110円台まで円安が進みました。しかしながら、その後は中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、リスク回避の動きから108円台前半まで下落しました。2020年2月以降は、中国の経済対策や株高を受けて112円台前半まで急速に円安が進んだものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な株安・金利低下を背景に一転して円高となり、さらに原油安や米国の景気後退懸念による株式市場の急落を受けたドル安・円高により、一時101円台を付けました。その後は、米長期金利の上昇などにより一転してドル買いとなり、一時111円台まで円安が進行しました。3月下旬以降は、米国の量的緩和策導入により米長期金利が低下したことに加えて、各国による景気刺激策による下支えにより、金融市場が落ち着きを取り戻したことから、概ね107円台から109円台で推移しました。5月以降は、トランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりにより、株安・円高が進行し、一時106円台を付けたものの、その

後は欧米での都市封鎖の緩和などが好感され、107円台後半まで上昇しました。6月以降は、新型コロナウイルス感染第2波への警戒感による株安などにより、一時106円台を付けた後、米中对立の激化懸念や米金融緩和の長期化観測などからドル安が進行し、7月末にかけては一時104円台前半まで下落しました。しかし、その後は月末のポジション調整の動きなどから急速に円安・ドル高に反転し、株高も好感されて107円台まで上昇しました。8月下旬には、安倍首相辞任報道で一気に106円前半まで円高が進みましたが、その後は値動きの荒い展開となり、期末にかけては、105円から106円台のレンジで一進一退の推移となり、当期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「S&P500 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード®・S&P500 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.6%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、12.2%の上昇となり、ベンチマークである「S&P500 指数 (円換算ベース)」の騰落率である11.9%をおおむね0.2%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード®・S&P500 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月26日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、10,450円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年9月26日～2020年9月14日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	VANGUARD S&P 500 ETF	2,161,704	614,667	10,539	2,917
	小 計	2,161,704	614,667	10,539	2,917

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月26日～2020年9月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) VANGUARD S&P 500 ETF	口 2,151,165	千ドル 660,364	千円 70,117,516	% 99.6
合 計	口 数 ・ 金 額 2,151,165	660,364	70,117,516	99.6
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<99.6%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 70,117,516	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,274,079	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	71,391,595	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (69,770,156千円) の投資信託財産総額 (71,391,595千円) に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月14日における円換算レートは、1ドル=106.18円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	71,738,941,007円
コール・ローン等	1,274,078,642
投資信託受益証券(評価額)	70,117,516,593
未 収 入 金	347,345,772
(B)負 債	1,319,623,444
未 払 金	1,319,618,241
未 払 利 息	1,778
そ の 他 未 払 費 用	3,425
(C)純 資 産 総 額(A - B)	70,419,317,563
元 本	62,788,217,149
次 期 繰 越 損 益 金	7,631,100,414
(D)受 益 権 総 口 数	62,788,217,149口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	11,215円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,638,310,000円
期中追加設定元本額	62,953,581,385円
期中一部解約元本額	1,803,674,236円
期末における元本の内訳	
SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド	61,728,863,787円
SBI-V・S&P500インデックス(適格機関投資家専用)	1,059,353,362円

○損益の状況 (2019年9月26日~2020年9月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	318,703,737円
受 取 配 当 金	318,994,498
受 取 利 息	19,206
支 払 利 息	△ 309,967
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,238,297,705
売 買 益	5,161,929,692
売 買 損	△ 923,631,987
(C)そ の 他 費 用	△ 2,700,824
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,554,300,618
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	3,252,315,560
(F)解 約 差 損 益 金	△ 175,515,764
(G)計 (D + E + F)	7,631,100,414
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,631,100,414

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード®・S&P 500 ETF	米国大型株式	S&P500®	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corp.	6.0%
Apple Inc.	5.8%
Amazon.com Inc.	4.5%
Alphabet Inc.	3.3%
Facebook Inc.	2.1%
Johnson & Johnson	1.4%
Berkshire Hathaway Inc.	1.3%
Visa Inc.	1.3%
Procter & Gamble Co.	1.2%
UnitedHealth Group Inc.	1.1%

組入上位業種	比率
情報技術	27.5%
ヘルスケア	14.7%
コミュニケーション・サービス	10.8%
一般消費財・サービス	10.8%
金融	10.0%
資本財・サービス	8.0%
生活必需品	7.0%
公益事業	3.1%
エネルギー	2.8%
不動産	2.8%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2020年6月30日時点の比率です。